

「宇宙開発に関する長期的な計画」(骨子素案)に対する意見

平成 19 年 5 月 29 日
有信 睦弘

目的と基本方針については計画部会での議論が踏まえられており、異存はありません。総論賛成各論意義ありというような形になって心苦しいのですが、具体的な意見を申し上げます。

宇宙利用プログラムの重点化について、「通信・放送」分野に関する言及が抜けているように見えます。重点化には異存ありませんが、商業化が進んだものは民開でとの観点で、重点から外したとすれば再検討の必要があると思います。以前の計画部会(第4回)での議論では、衛星通信分野における研究開発を国として進めることの重要性は確認されたと理解しています。私見では、通信と放送は Communication と Broadcasting という方法の違いが一体化してくる中で基本的なインフラのあり方やその使い方の基本的な検討が必要な分野と思っています。

日本が世界最先端の ICT 推進を掲げるのであれば、知識社会に向けて先端的な情報通信・放送の目指すべきインフラの構築に向けての研究開発は不可欠です。衛星通信の高度化がその基本要素であることは明らかと思えます。

また、昨今の大規模地震発生時の「携帯電話が繋がらない」事態の解消には地上系のみでの対応では限界があり、目的のひとつとして掲げられている「国及び国民の安心安全の確保」という観点からも例えば衛星移動体衛星通信の高度化が必要になると思います。

この他にも通信と放送のあり方とそれを支えるインフラの機能と構造についての基礎的な研究は衛星通信を抜きには考えられず、適切な官民分担のあり方を踏まえた通信プログラムの推進に言及すべきではないでしょうか。

また、宇宙利用プログラムとして重点化するとされている「災害対応プログラム」に関しては、主としてセンシングの部分に焦点が当たっており、災害時に最も重要な一つである通信手段の確保の視点が希薄なように見えます。

イノベーション 25 の技術ロードマップを検討している総合科学技術会議では、「国民一人一人がいつでも、どこでも必要な情報を一元的に受け取ることが可能な災害情報通信システム」を早急に実施すべきとの議論がなされているように開いています。「災害対応プログラム」には衛星通信の広域性・耐災害性を活かしたプログラムの検討も必要と思います。

以上